



平成25年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社 ルック
 コード番号 8029 URL <http://www.look-inc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 武彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高山 英二
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

上場取引所 東
 TEL 03-3794-9148
 平成26年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	41,463	11.9	1,186	39.8	1,680	21.1	1,356	37.5
24年12月期	37,048	9.2	1,971	82.7	2,129	84.7	2,170	165.2

(注) 包括利益 25年12月期 3,566百万円 (11.1%) 24年12月期 3,208百万円 (581.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年12月期	35.48		8.1	6.3	2.9
24年12月期	62.11		16.9	9.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 百万円 24年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年12月期	28,425	18,673	64.8	481.57
24年12月期	24,579	15,444	61.4	394.71

(参考) 自己資本 25年12月期 18,406百万円 24年12月期 15,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	26	1,221	343	2,856
24年12月期	1,850	1,074	1,317	4,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年12月期		0.00		4.00	4.00	152	6.4	1.1
25年12月期		0.00		3.00	3.00	114	8.5	0.7
26年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00		8.2	

(注) 24年12月期の期末配当の内訳 普通配当3.00円 記念配当1.00円

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	21,500	8.2	300	54.6	450	51.6	400	47.4	10.47
通期	45,000	8.5	1,200	1.1	1,400	16.7	1,400	3.2	36.63

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名)、除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 以外の会計方針の変更：無
 会計上の見積りの変更：有
 修正再表示：無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	38,237,067 株	24年12月期	38,237,067 株
期末自己株式数	25年12月期	15,562 株	24年12月期	7,852 株
期中平均株式数	25年12月期	38,225,372 株	24年12月期	34,946,075 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	27,973	6.0	816	56.4	1,421	33.7	753	32.8
24年12月期	26,400	7.9	1,872	45.8	2,143	51.8	1,122	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	19.72	
24年12月期	32.12	

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	18,509	11,428	61.7	299.01
24年12月期	16,785	10,278	61.2	268.86

(参考) 自己資本 25年12月期 11,428百万円 24年12月期 10,278百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	14,400	5.5	400	55.6	300	51.8	7.85
通期	29,500	5.5	1,000	29.6	1,100	45.9	28.78

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。上記の予想に関しましては、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4 . 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1 株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5 . 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
6 . その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策や金融緩和政策の効果などにより円安、株高が進行し、景気は緩やかに回復傾向を示しました。一方、海外景気の下振れ懸念や物価上昇などといった国内景気を押し下げる要素もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、一部の高額商品などで消費意欲の持ち直しの動きが見られたものの、所得の伸び悩みや物価上昇への警戒感などから、個人消費は依然として節約志向が根強く、天候不順の影響なども加わり、商況は全般的に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、中期5カ年経営計画（2012年度～2016年度）に基づき、海外有力ブランドとの提携によりファッション全般の多岐にわたる商品を展開するとともに、百貨店、直営店（路面店・ファッションビル・駅ビル・商業施設）、Eコマースなどの多様な販路へ拡販するなど、積極的な事業拡大策を実行し、新たな成長ステージに向けた基盤づくりを推し進めてまいりました。今期の事業拡大策により、国内及び韓国・中国で新規出店を積極的に推し進めた結果、売上高は前年同期を上回りましたが、店舗展開に伴い販売費及び一般管理費が前年同期より増加いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は414億6千3百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は11億8千6百万円（前年同期比39.8%減）、経常利益は16億8千万円（前年同期比21.1%減）、当期純利益は13億5千6百万円（前年同期比37.5%減）という結果で終了いたしました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

（アパレル関連事業）

「日本」につきましては、当社において、今後の成長に向けた収益基盤の強化に向けて、積極的な拡販策と既存ブランド事業の活性化に取り組んでまいりました。拡販策では、ライフスタイルを提案する戦略ブランドの「トリーパーチ」を主販路である百貨店に、米国のレディスシューズを中心としたライフスタイルブランド「ヴィンス・カムート」ではファッションビルや商業施設等に、イタリアの高級ランジェリーブランド「ラペルラ」では4月に旗艦店を銀座に、ニューヨークを拠点とするライフスタイルブランド「アリス アンド オリビア」では11月に旗艦店を表参道に新規出店するなど、多様な販路へ拡販を推し進めてまいりました。また、既存ブランド事業の活性化では、ベルギー発「スキャパ」のブランドプレゼンスの向上を目指し、11月に路面店を銀座に新規出店したほか、フランスのパレエシューズブランド「レペット」の日本公式ウェブサイトでのオンラインストアを新たに開始するなどの販路拡大を推し進め、新規顧客の獲得を図りました。その結果、個別業績では、増収となりましたが、積極的な新規出店により販売費及び一般管理費が前年同期より増加し、さらには、円安の影響により海外ブランドの原価率が上昇したため、減益となりました。

連結子会社においては、ファッションビルを主販路とする国内子会社の株式会社エル・ターミナルにおいて、米国のレディスバッグブランド「デュラックス」の拡販を実施するとともに、効率経営に努めてまいりましたが、損失を計上いたしました。A.P.C. Japan株式会社においては、ライセンス商品企画の強化を図ったことやメンズ及び雑貨商品の品揃えを充実したことが客層の拡大につながり、売上は伸長し収益性が前年同期より改善いたしました。

これらの結果、「日本」の売上高は312億9百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は6億1千万円（前年同期比61.7%減）となりました。

「韓国」につきましては、百貨店市場の消費動向が低迷する中、株式会社アイディールックにおいて、フランスのライセンスブランド「マージュ」の売上が好調に推移するとともに、第1四半期より販売を開始した新規ブランド「サンドロ」の売上も加わり、さらには韓国ウォンの為替レートが円安ウォン高となったことにより、邦貨換算での売上高は前年同期を大きく上回りました。一方、新たな店舗展開により販売費及び一般管理費が前年同期より増加いたしました。その結果、「韓国」の売上高は90億2千4百万円（前年同期比43.1%増）、営業利益は4億6千4百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

「その他海外」（香港・中国）につきましては、ルック（H.K.）Ltd.（香港）では、既存店舗の売上が好調に推移し、併せて継続的な効率経営により収益性が向上し、増収増益となりました。洛格（上海）商貿有限公司では、中国経済の成長率が減速する中、株式会社アイディールックのブランド「レニボン」の百貨店への新規出店策を積極的に推し進めた結果、展開店舗数が増加し、さらには円安による為替の影響もあり、売上高は前年同期を大きく上回りました。これらにより、「その他海外」の売上高は5億9千4百万円（前年同期比35.6%増）、営業損失は1千5百万円（前年同期は4千7百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、アパレル関連事業計の売上高は408億2千8百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は10億5千9百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」におきましては、株式会社ルックモードにおいて、OEM事業の売上が減少したことに加え、当社アパレル製品の生産高が前年同期を下回ったことや、海外生産工賃の上昇などにより製造費用が増加した結果、売上高は45億2千2百万円(前年同期比2.5%減)、営業損失は6千8百万円(前年同期は7千3百万円の営業損失)となりました。

(物流事業)

「物流事業」におきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、当社グループの取扱商品が増加し、さらには、当期より製品・商品の検査業務が加わった結果、売上高は13億6千3百万円(前年同期比36.7%増)、営業利益は1億1百万円(前年同期比155.8%増)となりました。

次期の見通し

平成26年度につきましては、わが国経済は、緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外景気の下振れ懸念、為替相場の動向、消費税率の引き上げによる消費マインドの変化など、多くの不確定要素があることから、依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。こうした状況の中、中期5ヵ年経営計画の3年目にあたる平成26年度は、引き続き、ナショナルブランド・海外ブランドなどすべての領域のブランドを主販路である百貨店や直営店、Eコマースなどの多様な販路で展開し、売上の拡大を図ってまいります。また、中期5ヵ年経営計画を達成するために、収益性かつ既存事業とのシナジー効果が見込める新規事業の導入についても積極的に検討してまいります。これらの収益基盤のさらなる強化に加えて、当社グループの業容の変化に対応できる新しい情報システムの構築と環境変化に適應できる人材の確保・育成にも注力してまいります。

国内につきましては、当社において、本年1月よりブランド機軸の組織を再編成し、ブランド事業の更なる強化と事業運営の効率化に取り組んでまいります。ナショナルブランドにおいては、更なる商品企画の精度向上に努め、上質で価値ある商品の提案を行ってまいります。海外ブランドにおいては、イタリアのレザーブランド「イル ビゾンテ」を中心とする直営店事業や日本展開5周年となる戦略ブランドの「トリーパーチ」、「レペット」、「ポール アンド ジョー シスター」の既存店強化にも重点的に取り組み、収益の拡大に努めてまいります。また、「スキヤパ」のブランド活性化を継続して推進することでブランド力の強化に努めてまいります。さらには、「ヴィンス・カムート」、「アリス アンド オリビア」のブランド認知度の向上に努め、新たな客層の取り込みに注力してまいります。A.P.C. Japan株式会社においては、好調を維持しているメンズの更なる充実を図るとともに、レディース対応デニムを新規展開し、併せて、ライセンス商品の企画を強化することで、平成26年度の黒字化を予定しています。

海外につきましては、韓国の株式会社アイディールックにおいて、百貨店を主販路とするナショナルブランドに加えて、「マージュ」や「サンドロ」、「パトゥガス」、「マリメッコ」、「イル ビゾンテ」などの海外ブランドの拡充を図り、さらなる売上の拡大を図ってまいります。中国の洛格(上海)商貿有限公司においては、「レニボン」の中国向け商品企画の精度向上に努めるとともに、既存店の効率運営と新規顧客の獲得を図ってまいります。

これらの施策により、平成26年12月期の連結業績におきましては、連結売上高450億円(前年同期比8.5%増)、連結営業利益12億円(前年同期比1.1%増)、連結経常利益14億円(前年同期比16.7%減)、連結当期純利益14億円(前年同期比3.2%増)を見込んでおります。

当社グループは、引き続き新しいライフスタイルや価値を創造することで、市場環境の変化に柔軟に適應できる収益構造の構築・整備に努め、グループの持続的な成長実現を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主な変動として、販売の拡大に伴い商品及び製品が増加したほか、受取手形及び売掛金などが増加いたしました。また、保有する上場株式の市場価格の上昇により投資有価証券が増加したほか、売場設備の新設等により有形固定資産が増加いたしました。これらにより、資産合計は、前連結会計年度に比べ38億4千6百万円増加し、284億2千5百万円となりました。

負債につきましては、主な変動として、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度に比べ6億1千7百万円増加し、97億5千1百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度に比べ32億2千9百万円増加し、186億7千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が15億9千4百万円となりましたが、棚卸資産の増加16億1千5百万円などにより、2千6百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億3千2百万円などにより、12億2千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社の自己株式の取得による支出1億8千5百万円、配当金の支払による支出1億3千8百万円などにより、3億4千3百万円の支出となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加3億7千6百万円を加え、前連結会計年度末に比べ12億1千5百万円減少し、28億5千6百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率（％）	53.1	53.5	54.3	61.4	64.8
時価ベースの自己資本比率（％）	14.6	24.0	36.1	56.9	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	1.5	0.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	39.8	109.2	-

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 4 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュフロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 5 計算結果がマイナスの場合は「-」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつであると認識し、財務体質の強化、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分を実施することを基本方針としております。

平成25年度12月期の期末配当金につきましては、1株あたり3円とさせていただくことを予定しております。また、平成26年度12月期の配当（予想）につきましては、1株あたり3円を予定しております。

なお、平成25年12月期の期末配当金につきましては、平成26年3月28日開催予定の当社第52回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社10社からなり、主に婦人服の企画、製造、販売を行っており、セグメント別の事業内容及び当該事業に係わる各社の位置づけは次の通りであります。

（アパレル関連事業）

「日本」におきましては、当社は、婦人服等の企画を行うとともに、国内外から商品の仕入を行っており、主として全国の百貨店及び専門店を対象に販売しているほか、直営店舗やEコマースによる販売も行っております。

また、(株)エル・ターミナルは、米国のレディスバックブランド「デュ ラックス」を、主として駅ビル・ファッションビルの直営店舗において販売を行っております。

A.P.C. Japan (株)は、A.P.C.ブランドの紳士服、婦人服等を、フランスA.P.C. S.A.Sから輸入、またはライセンス商品を(株)ルックモードや商社等を通して生産し、主として直営店舗や百貨店において販売を行っているほか、Eコマースによる販売も行っております。

「韓国」におきましては、子会社である(株)アイディールックは、主として独自企画に基づいた婦人服等を韓国内外の協力工場で製造し、韓国内の百貨店等に販売を行っております。

「その他海外」におきましては、香港の子会社であるルック(H.K.)Ltd.は、当社から供給した婦人服等を、香港の百貨店及び直営店舗での販売を行っております。

中国の子会社である洛格(上海)商貿有限公司は、主に(株)アイディールックのブランド「レニボン」を輸入または中国内の協力工場で生産し、中国内主要都市の百貨店などに販売を行っております。

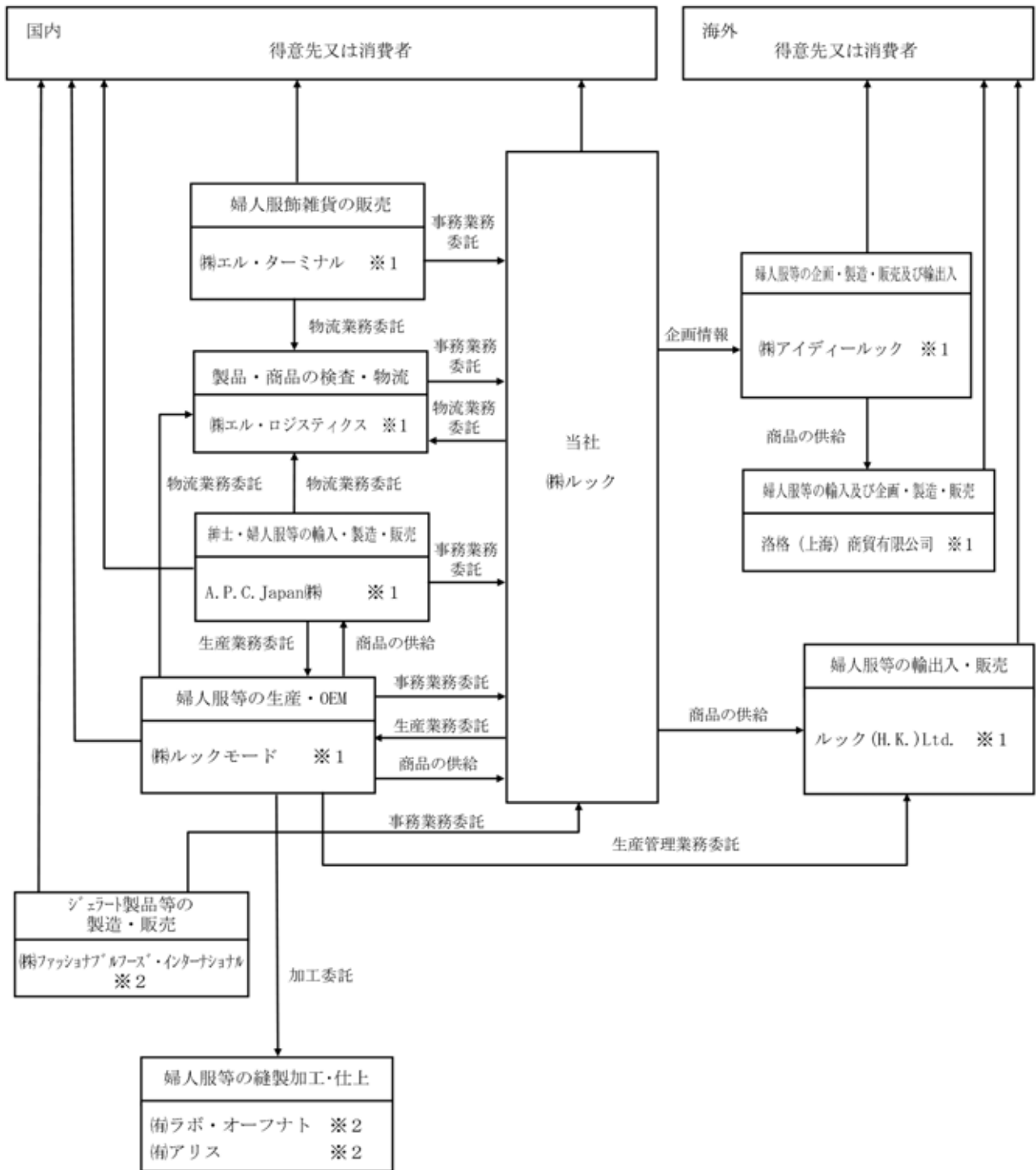
（生産及びOEM事業）

(株)ルックモードは、当社およびA.P.C. Japan(株)のアパレル関連商品の生産のほか、当社グループ外のアパレル関連商品のOEM生産を行っておりますが、そのうちの一部を(有)アリス他に加工委託しております。また、香港経由で商品を輸入する際、ルック(H.K.)Ltd.に生産管理業務を委託しております。

（物流事業）

(株)エル・ロジスティクスは、主に当社及び国内子会社3社の商品・製品の検査・物流業務を受託しております。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま第一主義」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高める事を基本に、企画・製造・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主に応え、併せて、働く人達の豊かな生活の向上を目指す事を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値を継続的に増加させていくため、平成28年度を最終年度とする中期経営計画（平成24年1月1日～平成28年12月31日）を策定し、これを達成する事を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

基本方針にもあるとおり、お客さまに一層近づけるような企画・製造・販売を一貫して行います。製造小売業を意識し、既存ブランドの充実、新ブランドの開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益が確保できる体制作りを経営の基本戦略としております。

具体的には、消費者のニーズを的確に捉え、時代が求める上質で洗練された商品提案を心がけるとともに、安定的収益確保のための効率的な商品運営を継続して推し進めてまいります。また、今後も市場に対して新たな提案となる新規ブランドの開発や育成に注力しながら経営資源の集約化を図ってまいります。

企業として、ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,071	2,856
受取手形及び売掛金	5 4,886	5 5,407
有価証券	0	-
商品及び製品	6,402	8,369
仕掛品	478	518
原材料及び貯蔵品	253	313
繰延税金資産	614	792
その他	469	719
貸倒引当金	37	35
流動資産合計	17,138	18,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 4,934	4 5,314
減価償却累計額	3,703	3,815
建物及び構築物(純額)	2 1,230	2 1,498
機械装置及び運搬具	162	170
減価償却累計額	149	152
機械装置及び運搬具(純額)	12	18
工具、器具及び備品	4 2,844	4 3,375
減価償却累計額	2,152	2,480
工具、器具及び備品(純額)	692	895
土地	2 1,551	2 1,633
その他	54	60
減価償却累計額	22	28
その他(純額)	32	31
有形固定資産合計	3,519	4,077
無形固定資産		
	91	222
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,181	1 3,472
敷金	1,514	1,554
その他	169	191
貸倒引当金	35	34
投資その他の資産合計	3,829	5,183
固定資産合計	7,440	9,482
資産合計	24,579	28,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 3,926	5 4,251
短期借入金	2 1,000	2 150
未払金	116	126
未払費用	1,348	1,411
未払法人税等	143	299
未払消費税等	75	29
返品調整引当金	55	45
賞与引当金	104	105
資産除去債務	39	48
その他	311	5 340
流動負債合計	7,120	6,808
固定負債		
長期借入金	-	2 850
繰延税金負債	265	674
退職給付引当金	1,447	1,013
役員退職慰労引当金	11	11
環境対策引当金	4	4
資産除去債務	172	170
負ののれん	16	-
その他	95	218
固定負債合計	2,014	2,943
負債合計	9,134	9,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,340	6,340
資本剰余金	1,631	1,631
利益剰余金	7,580	8,783
自己株式	3	5
株主資本合計	15,549	16,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639	1,550
繰延ヘッジ損益	24	54
為替換算調整勘定	1,124	50
その他の包括利益累計額合計	460	1,655
少数株主持分	354	267
純資産合計	15,444	18,673
負債純資産合計	24,579	28,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	37,048	41,463
売上原価	18,905	22,457
売上総利益	18,143	19,005
販売費及び一般管理費	1 16,171	1 17,818
営業利益	1,971	1,186
営業外収益		
受取利息	30	32
受取配当金	34	37
受取地代家賃	14	13
退職給付引当金戻入額	2	178
為替差益	-	66
クーポンスワップ評価益	37	26
複合金融商品評価益	22	52
試作品等売却代	43	49
その他	75	96
営業外収益合計	260	553
営業外費用		
支払利息	16	14
為替差損	49	-
固定資産除却損	19	35
株式交付費	12	-
その他	5	10
営業外費用合計	103	59
経常利益	2,129	1,680
特別利益		
投資有価証券売却益	-	37
ゴルフ会員権売却益	5	-
固定資産売却益	2 2	2 1
補助金収入	20	-
その他	-	0
特別利益合計	27	39
特別損失		
減損損失	3 166	3 76
退職特別加算金	16	6
ブランド撤退損失	-	4 40
固定資産圧縮損	20	-
その他	4	1
特別損失合計	207	125
税金等調整前当期純利益	1,949	1,594
法人税、住民税及び事業税	142	328
法人税等調整額	383	122
法人税等合計	241	206
少数株主損益調整前当期純利益	2,190	1,387
少数株主利益	19	31
当期純利益	2,170	1,356

(連結包括利益計算書)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,190	1,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	919
繰延ヘッジ損益	103	30
為替換算調整勘定	792	1,228
その他の包括利益合計	1,018	2,178
包括利益	3,208	3,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,141	3,472
少数株主に係る包括利益	66	93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,769	1,059	5,495	285	12,038
当期変動額					
新株の発行	571	571			1,143
剰余金の配当			85		85
当期純利益			2,170		2,170
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分				287	287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	571	571	2,085	282	3,510
当期末残高	6,340	1,631	7,580	3	15,549

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	519	79	1,871	1,431	290	10,897
当期変動額						
新株の発行						1,143
剰余金の配当						85
当期純利益						2,170
自己株式の取得						5
自己株式の処分						287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	103	747	971	64	1,035
当期変動額合計	120	103	747	971	64	4,546
当期末残高	639	24	1,124	460	354	15,444

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,340	1,631	7,580	3	15,549
当期変動額					
剰余金の配当			152		152
当期純利益			1,356		1,356
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,203	2	1,200
当期末残高	6,340	1,631	8,783	5	16,750

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	639	24	1,124	460	354	15,444
当期変動額						
剰余金の配当						152
当期純利益						1,356
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	910	30	1,174	2,115	87	2,028
当期変動額合計	910	30	1,174	2,115	87	3,229
当期末残高	1,550	54	50	1,655	267	18,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,949	1,594
減価償却費	747	829
減損損失	166	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	6
賞与引当金の増減額(は減少)	1	0
返品調整引当金の増減額(は減少)	12	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	271	434
受取利息及び受取配当金	64	70
支払利息	16	14
固定資産除却損	19	35
固定資産売却損益(は益)	2	1
為替差損益(は益)	6	5
投資有価証券売却損益(は益)	-	37
クーポンスワップ評価損益(は益)	37	26
複合金融商品評価損益(は益)	22	52
売上債権の増減額(は増加)	317	156
たな卸資産の増減額(は増加)	904	1,615
仕入債務の増減額(は減少)	512	144
前払費用の増減額(は増加)	4	26
未払費用の増減額(は減少)	121	19
未払消費税等の増減額(は減少)	10	90
その他	44	21
小計	1,954	161
利息及び配当金の受取額	65	68
利息の支払額	16	13
補助金の受取額	20	-
法人税等の支払額	172	243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850	26

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	401	378
定期預金の払戻による収入	401	378
有形固定資産の取得による支出	872	1,132
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	44	125
投資有価証券の取得による支出	3	2
投資有価証券の売却による収入	-	45
債券の償還による収入	0	100
貸付けによる支出	25	23
貸付金の回収による収入	25	31
敷金の差入による支出	213	210
敷金の回収による収入	66	182
その他	11	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,074	1,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600	-
短期借入金の返済による支出	600	850
長期借入れによる収入	-	850
配当金の支払額	80	138
少数株主への配当金の支払額	2	2
自己株式の取得による支出	5	2
自己株式の処分による収入	255	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	185
株式の発行による収入	1,162	-
リース債務の返済による支出	12	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,317	343
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	376
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,334	1,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,736	4,071
現金及び現金同等物の期末残高	4,071	2,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

会社名 (株)エル・ターミナル
(株)エル・ロジスティクス
A.P.C. Japan(株)
(株)ルックモード
ルック(H.K.) Ltd.
(株)アイディールック
洛格(上海)商貿有限公司

(2) 非連結子会社名

(株)ファッショナブルフーズ・インターナショナル
(有)ラボ・オーフナト
(有)アリス

(3) 非連結子会社につき、その総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ファッショナブルフーズ・インターナショナル他2社につき、その当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

主に旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

主に定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
株式交付費
支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 返品調整引当金
連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。
- 役員退職慰労引当金
当社は、平成18年3月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、引き続き在任する役員の役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度廃止時点における要支給額を引当計上しております。
なお、連結子会社1社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額から年金資産を控除した額を引当計上しております。
- 環境対策引当金
保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる処理費用見込額を引当計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建予定取引
- ヘッジ方針
為替予約取引については、権限規程等を定めた社内管理規程に基づいて、基本的には外貨建取引の約定高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。
- ヘッジ有効性の評価
ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間にかかるキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。
なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「繰延税金負債」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金戻入額」及び「複合金融商品評価益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた100百万円は、「退職給付引当金戻入額」2百万円、「複合金融商品評価益」22百万円、「その他」75百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「クーポンスワップ評価損益(は益)」及び「複合金融商品評価損益(は益)」並びに「前払費用の増減額(は増加)」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた19百万円は、「クーポンスワップ評価損益(は益)」37百万円、「複合金融商品評価損益(は益)」22百万円、「前払費用の増減額(は増加)」4百万円、「その他」44百万円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた56百万円は、「無形固定資産の取得による支出」44百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	15百万円	16百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	131百万円	134百万円
土地	1,132	1,132
計	1,263	1,266

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	1,000百万円	150百万円
長期借入金	-	850
計	1,000	1,000

3 保証債務

1. 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(有)アリス	3百万円	2百万円

2. 次の会社について、商品売買取引及び賃貸借契約取引に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(株)ファッションブルフーズ・インターナショナル	-百万円	2百万円

4 国庫補助金等により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
建物及び構築物	7百万円	7百万円
工具、器具及び備品	12	12
計	20	20

5 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	11百万円	15百万円
支払手形及び買掛金	88	22
流動負債(その他)	-	2

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
広告宣伝費	1,655百万円	1,954百万円
従業員給料及び賞与一時金	5,663	6,150
賞与引当金繰入額	88	90
退職給付費用	91	105
役員退職慰労引当金繰入額	1	19
福利厚生費	1,036	1,094
販売代行手数料	1,612	2,092
貸倒引当金繰入額	13	4
賃借料	2,165	2,355
減価償却費	734	815

(注)「販売代行手数料」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、主要な費目として注記しております。この変更を反映するため、前連結会計年度の当該費目及び金額を注記しております。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1	-
計	2	1

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

場所	用途	種類
東京都中央区、他	事業用資産	建物及び構築物並びに 工具、器具及び備品
A.P.C.Japan株式会社 東京都渋谷区	アパレル関連事業	のれん

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることを見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額136百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物108百万円、工具、器具及び備品27百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

のれんについては、株式取得時において想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高29百万円を同様に減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類
兵庫県神戸市、他	事業用資産	建物及び構築物並びに 工具、器具及び備品
東京都目黒区	事業用資産	機械装置及び運搬具 及び 工具、器具及び備品 並びに 無形固定資産(ソフトウェア)

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

上記資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額76百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物38百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品12百万円、無形固定資産(ソフトウェア)24百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

4 ブランド撤退損失の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
たな卸資産評価損	- 百万円	39百万円
店舗解約違約金等	-	1
商標権評価損	-	0
計	-	40

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	181百万円	1,335百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	181	1,335
税効果額	59	415
その他有価証券評価差額金	122	919
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	134	130
組替調整額	16	81
税効果調整前	117	49
税効果額	14	18
繰延ヘッジ損益	103	30
為替換算調整勘定：		
当期発生額	792	1,228
組替調整額	-	-
税効果調整前	792	1,228
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	792	1,228
その他の包括利益合計	1,018	2,178

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,932,067	3,305,000	-	38,237,067
合計	34,932,067	3,305,000	-	38,237,067
自己株式				
普通株式(注)2,3	716,457	11,395	720,000	7,852
合計	716,457	11,395	720,000	7,852

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,305,000株は、公募増資による新株の発行による増加2,780,000株、第三者割当増資による新株の発行による増加525,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,395株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少720,000株は、公募にともなう自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	85	2円50銭	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	152	利益剰余金	4円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(注)1株当たり配当額4円00銭には、創立50周年記念配当1円00銭を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,237,067	-	-	38,237,067
合計	38,237,067	-	-	38,237,067
自己株式				
普通株式(注)	7,852	7,710	-	15,562
合計	7,852	7,710	-	15,562

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,710株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	152	4円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(注) 1株当たり配当額4円00銭には、創立50周年記念配当1円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	114	利益剰余金	3円00銭	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	4,071百万円	2,856百万円
現金及び現金同等物	4,071	2,856

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アパレル及びその関連商品の企画・生産・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては当社及び国内の連結子会社2社が、海外においては海外の連結子会社3社が事業活動を行っております。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、当社グループ会社のアパレル関連商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、香港、中国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「その他海外」(香港・中国)の3つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」をあわせ、合計5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計					
売上高									
外部顧客への売上高	29,533	6,219	438	36,192	833	22	37,048	-	37,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	86	-	130	3,804	975	4,910	4,910	-
計	29,576	6,306	438	36,322	4,638	998	41,959	4,910	37,048
セグメント利益 又は損失()	1,594	357	47	1,905	73	39	1,871	100	1,971
セグメント資産	17,223	6,154	641	24,019	1,158	162	25,340	761	24,579
その他の項目									
減価償却費	498	233	13	745	1	0	747	-	747
減損損失	164	1	0	166	-	-	166	-	166
のれんの償却額	13	-	-	13	-	-	13	-	13
負のれんの償却額	19	-	-	19	-	-	19	-	19
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	599	347	1	947	25	1	974	-	974

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計					
売上高									
外部顧客への売上高	31,149	8,947	594	40,692	752	18	41,463	-	41,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	77	-	136	3,769	1,345	5,251	5,251	-
計	31,209	9,024	594	40,828	4,522	1,363	46,714	5,251	41,463
セグメント利益 又は損失()	610	464	15	1,059	68	101	1,092	94	1,186
セグメント資産	18,701	8,335	866	27,904	844	289	29,037	612	28,425
その他の項目									
減価償却費	492	310	17	820	4	5	829	-	829
減損損失	48	1	-	49	27	-	76	-	76
のれんの償却額	-	0	-	0	-	13	14	-	14
負ののれんの償却額	16	-	0	16	-	-	16	-	16
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	990	352	1	1,344	4	47	1,396	-	1,396

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
30,389	6,219	163	275	37,048

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
2,594	919	-	5	3,519

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
31,920	8,947	201	393	41,463

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
2,940	1,131	-	5	4,077

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計					
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計					
当期末残高	16	-	-	16	-	-	16	-	16

(注) 負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計					
当期末残高	-	7	-	7	-	22	29	-	29

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業	物流 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	韓国	その他 海外	計					
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 負ののれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	394.71円	481.57円
1株当たり当期純利益金額	62.11円	35.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,170	1,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,170	1,356
普通株式の期中平均株式数(株)	34,946,075	38,225,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,262	829
受取手形	148	150
売掛金	2,950	3,086
商品及び製品	4,270	5,658
仕掛品	24	40
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	163	194
前渡金	53	139
繰延税金資産	309	308
短期貸付金	11	11
未収入金	85	134
その他	108	171
貸倒引当金	23	16
流動資産合計	10,364	10,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,801	4,074
減価償却累計額	3,071	3,181
建物(純額)	729	893
構築物	82	78
減価償却累計額	80	77
構築物(純額)	1	1
機械及び装置	116	116
減価償却累計額	110	112
機械及び装置(純額)	6	3
工具、器具及び備品	1,686	1,965
減価償却累計額	1,260	1,400
工具、器具及び備品(純額)	425	564
土地	1,207	1,207
リース資産	45	50
減価償却累計額	20	25
リース資産(純額)	25	25
建設仮勘定	4	2
有形固定資産合計	2,399	2,697
無形固定資産		
商標権	0	1
電話加入権	2	2
ソフトウェア	13	9
ソフトウェア仮勘定	-	104
リース資産	5	3
無形固定資産合計	21	120

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,571	2,329
関係会社株式	354	305
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	1,830	2,350
長期前払費用	9	23
敷金	1,018	1,095
長期差入保証金	50	50
その他	45	40
貸倒引当金	887	1,219
投資その他の資産合計	3,999	4,980
固定資産合計	6,420	7,799
資産合計	16,785	18,509
負債の部		
流動負債		
支払手形	502	411
買掛金	1,692	2,235
短期借入金	1,000	150
リース債務	11	12
未払金	97	117
未払費用	994	1,011
未払法人税等	57	137
未払消費税等	45	-
前受金	8	7
預り金	72	76
返品調整引当金	55	45
賞与引当金	77	77
資産除去債務	25	41
設備関係支払手形	58	92
その他	85	55
流動負債合計	4,784	4,474
固定負債		
長期借入金	-	850
繰延税金負債	140	428
退職給付引当金	1,408	969
役員退職慰労引当金	11	11
リース債務	20	17
関係会社事業損失引当金	-	190
環境対策引当金	4	4
資産除去債務	135	134
その他	1	1
固定負債合計	1,722	2,606
負債合計	6,507	7,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,340	6,340
資本剰余金		
資本準備金	1,631	1,631
資本剰余金合計	1,631	1,631
利益剰余金		
利益準備金	8	8
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,044	2,645
利益剰余金合計	2,052	2,653
自己株式	3	5
株主資本合計	10,022	10,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	753
繰延ヘッジ損益	24	54
評価・換算差額等合計	256	808
純資産合計	10,278	11,428
負債純資産合計	16,785	18,509

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	26,400	27,973
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,421	4,270
当期商品仕入高	13,155	15,571
当期製品製造原価	687	711
原材料売上原価	18	19
合計	17,282	20,572
商品及び製品期末たな卸高	4,270	5,658
売上原価合計	13,012	14,913
返品調整引当金戻入額	11	9
売上総利益	13,399	13,069
販売費及び一般管理費	11,526	12,252
営業利益	1,872	816
営業外収益		
受取利息	32	43
受取配当金	47	44
受取地代家賃	79	80
退職給付引当金戻入額	2	178
為替差益	-	72
複合金融商品評価益	22	52
クーポンスワップ評価益	37	26
業務受託料	26	31
試作品等売却代	34	39
その他	44	60
営業外収益合計	327	629
営業外費用		
支払利息	16	14
固定資産除却損	3	6
為替差損	22	-
株式交付費	12	-
その他	3	4
営業外費用合計	56	25
経常利益	2,143	1,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	37
補助金収入	20	-
特別利益合計	20	37
特別損失		
減損損失	76	24
退職特別加算金	16	6
関係会社貸倒引当金繰入額	600	333
関係会社株式評価損	617	49
関係会社事業損失引当金繰入額	-	190
固定資産圧縮損	20	-
その他	4	1
特別損失合計	1,335	606
税引前当期純利益	827	852
法人税、住民税及び事業税	27	117
法人税等調整額	322	19
法人税等合計	295	98
当期純利益	1,122	753

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,769	1,059	1,059	-	1,015	1,015	285	7,559
当期変動額								
新株の発行	571	571	571					1,143
利益準備金の積立				8	8	-		-
剰余金の配当					85	85		85
当期純利益					1,122	1,122		1,122
自己株式の取得							5	5
自己株式の処分							287	287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	571	571	571	8	1,028	1,036	282	2,462
当期末残高	6,340	1,631	1,631	8	2,044	2,052	3	10,022

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	142	79	63	7,623
当期変動額				
新株の発行				1,143
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				85
当期純利益				1,122
自己株式の取得				5
自己株式の処分				287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	103	192	192
当期変動額合計	89	103	192	2,655
当期末残高	231	24	256	10,278

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	6,340	1,631	1,631	8	2,044	2,052	3	10,022
当期変動額								
剰余金の配当					152	152		152
当期純利益					753	753		753
自己株式の取得							2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	600	600	2	598
当期末残高	6,340	1,631	1,631	8	2,645	2,653	5	10,620

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	231	24	256	10,278
当期変動額				
剰余金の配当				152
当期純利益				753
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	521	30	552	552
当期変動額合計	521	30	552	1,150
当期末残高	753	54	808	11,428

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成26年3月28日付)

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 福地 和彦 (現 株式会社コーチ・エィ 顧問)

(注) 福地 和彦は、社外取締役の候補者です。

役員の一覧

* 平成26年3月28日開催予定の定時株主総会及び取締役会、監査役会終了後の予定

【取締役】

代表取締役社長	牧 武彦
専務取締役	城所 幸男
常務取締役	高山 英二
取締役	趙 昇坤
取締役	多田 和洋
社外取締役	福地 和彦

【監査役】

常勤監査役	古島 日左志
常勤監査役	木和田 匡英
社外監査役	杉田 徹
社外監査役	服部 秀一

(2) その他

該当事項はありません。